

平成 29 年度
長久手市 財務書類分析報告書

平成 31 年 3 月 31 日

目次

1	地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成について	2
(1)	財務書類の体系	2
(2)	作成単位	2
(3)	会計処理	2
(4)	作成基準日	2
3	財務4表分析	4
(1)	貸借対照表 (BS)	4
(2)	行政コスト計算書 (PL)	6
(3)	純資産変動計算書 (NW)	7
(4)	資金収支計算書 (CF)	9
4	分析指標	10
(1)	資産形成度	10
(2)	世代間公平性	10
(3)	持続可能性 (健全性)	11
(4)	効率性	11
(5)	弾力性	11

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

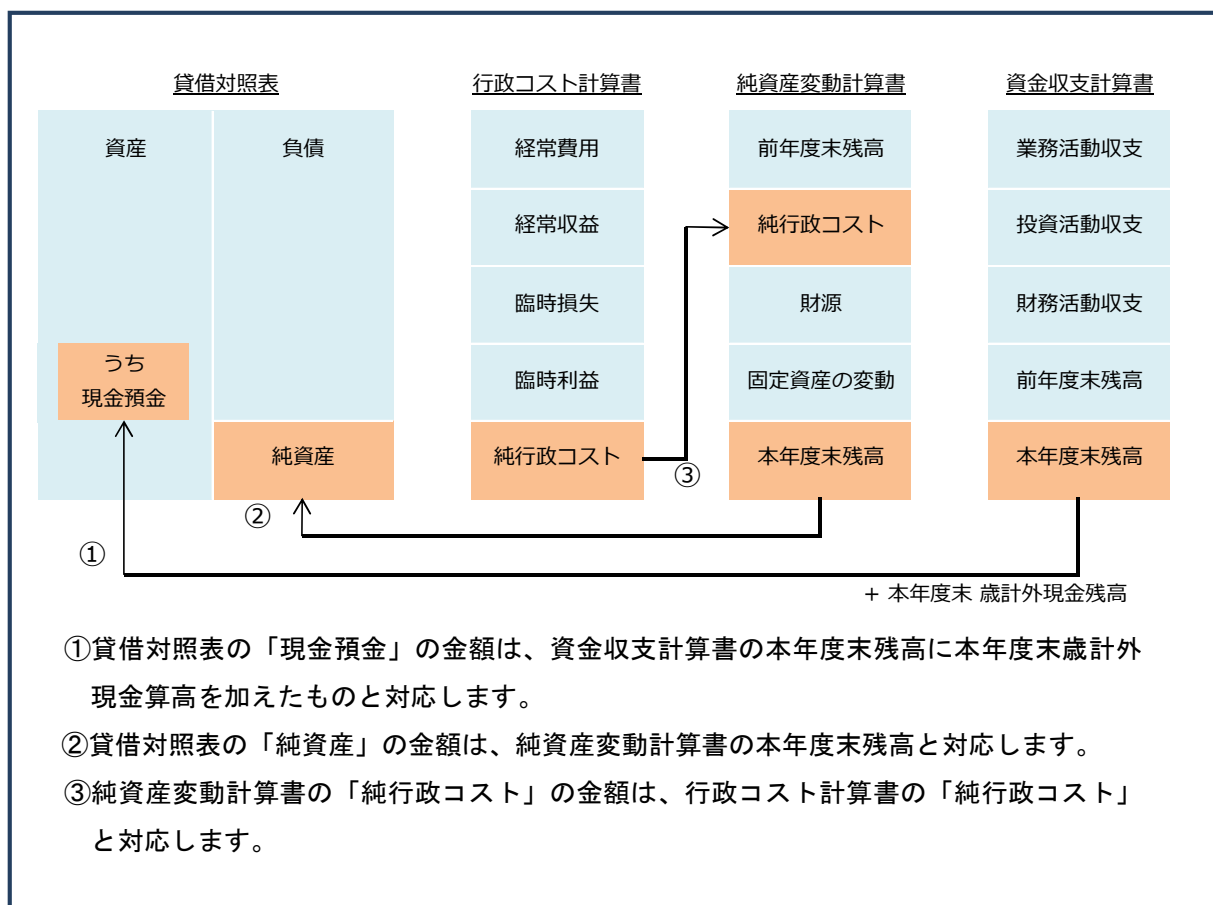
そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行に資すること、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図れること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があることから、長久手市では平成 28 年度から、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類 4 表の相互関係は下図のとおりです。



(2) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。(下表参照)

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

一般会計 土地取得特別会計 卯塚墓園事業特別会計	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計			
愛知中部水道企業団 尾張東部衛生組合 公立陶生病院組合 愛知県市町村職員退職手当組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 尾張土地開発公社 株式会社長久手温泉			

(3) 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から順番に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

(1) 貸借対照表 (BS)

平成29年度末における、長久手市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位: 百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	114,992	98.1%	117,291	97.7%	129,857	96.1%
有形固定資産	110,585	94.3%	112,527	93.7%	123,221	91.1%
事業用資産	45,146	38.5%	45,146	37.6%	47,165	34.9%
土地	25,045	21.4%	25,045	20.9%	25,454	18.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	19,032	16.2%	19,032	15.8%	20,364	15.1%
工作物	887	0.8%	887	0.7%	1,164	0.9%
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183	0.2%	183	0.2%	184	0.1%
インフラ資産	64,373	54.9%	66,316	55.2%	74,360	55.0%
土地	42,625	36.3%	42,625	35.5%	42,967	31.8%
建物	41	0.0%	41	0.0%	135	0.1%
工作物	21,495	18.3%	23,339	19.4%	30,814	22.8%
その他	116	0.1%	116	0.1%	116	0.1%
建設仮勘定	96	0.1%	195	0.2%	327	0.2%
物品	1,065	0.9%	1,065	0.9%	1,696	1.3%
無形固定資産	114	0.1%	150	0.1%	158	0.1%
投資その他の資産	4,293	3.7%	4,614	3.8%	6,478	4.8%
投資及び出資金	551	0.5%	551	0.5%	552	0.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	77	0.1%	148	0.1%	154	0.1%
長期貸付金	-	-	-	-	7	0.0%
基金	3,674	3.1%	3,933	3.3%	5,674	4.2%
その他	-	-	-	-	107	0.1%
徴収不能引当金	-9	0.0%	-17	0.0%	-17	0.0%
流動資産	2,284	1.9%	2,822	2.3%	5,337	3.9%
現金預金	1,235	1.1%	1,561	1.3%	3,475	2.6%
未収金	59	0.1%	99	0.1%	353	0.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	997	0.8%	997	0.8%	997	0.7%
棚卸資産	-	-	177	0.1%	492	0.4%
その他	-	-	-	-	35	0.0%
徴収不能引当金	-7	0.0%	-12	0.0%	-15	0.0%
資産合計	117,276	100.0%	120,113	100.0%	135,194	100.0%

(単位:百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	9,016	7.7%	11,225	9.3%	18,777	13.9%
地方債等	8,143	6.9%	10,351	8.6%	12,154	9.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	818	0.7%	818	0.7%	2,600	1.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	56	0.0%	56	0.0%	4,022	3.0%
流動負債	1,413	1.2%	1,547	1.3%	2,347	1.7%
1年内償還予定地方債等	432	0.4%	562	0.5%	656	0.5%
未払金	0	0.0%	1	0.0%	556	0.4%
未払費用	-	-	-	-	15	0.0%
前受金	-	-	-	-	2	0.0%
前受収益	-	-	-	-	1	0.0%
賞与等引当金	231	0.2%	234	0.2%	287	0.2%
預り金	732	0.6%	732	0.6%	788	0.6%
その他	18	0.0%	18	0.0%	42	0.0%
負債合計	10,429	8.9%	12,772	10.6%	21,123	15.6%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	115,989	-	118,288	-	130,854	-
余剰分(不足分)	-9,141	-	-10,946	-	-16,902	-
他団体出資等分	-	-	-	-	119	-
純資産合計	106,847	91.1%	107,342	89.4%	114,070	84.4%
負債及び純資産合計	117,276	100.0%	120,113	100.0%	135,194	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

平成 29 年度における、長久手市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位: 百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	16,851	106.7%	22,948	105.3%	29,558	117.4%
業務費用	10,693	67.7%	11,092	50.9%	14,600	58.0%
人件費	3,887	24.6%	3,933	18.0%	4,758	18.9%
職員給与費	3,196	20.2%	3,239	14.9%	3,982	15.8%
賞与等引当金繰入額	231	1.5%	234	1.1%	301	1.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-11	0.0%	-4	0.0%
その他	460	2.9%	471	2.2%	478	1.9%
物件費等	6,594	41.7%	6,864	31.5%	9,367	37.2%
物件費	4,189	26.5%	4,438	20.4%	6,272	24.9%
維持補修費	459	2.9%	459	2.1%	619	2.5%
減価償却費	1,946	12.3%	1,967	9.0%	2,417	9.6%
その他	-	-	-	-	59	0.2%
その他の業務費用	212	1.3%	295	1.4%	475	1.9%
支払利息	65	0.4%	68	0.3%	90	0.4%
徴収不能引当金繰入額	15	0.1%	28	0.1%	29	0.1%
その他	131	0.8%	199	0.9%	356	1.4%
移転費用	6,158	39.0%	11,856	54.4%	14,958	59.4%
補助金等	1,307	8.3%	3,966	18.2%	2,951	11.7%
社会保障給付	2,896	18.3%	7,224	33.1%	11,312	44.9%
他会計への繰出金	1,954	12.4%	564	2.6%	564	2.2%
その他	1	0.0%	101	0.5%	131	0.5%
経常収益	852	-5.4%	947	-4.3%	4,178	-16.6%
使用料及び手数料	221	-1.4%	222	-1.0%	2,244	-8.9%
その他	631	-4.0%	726	-3.3%	1,934	-7.7%
純経常行政コスト	16,000	101.3%	22,001	100.9%	25,380	100.8%
臨時損失	10	0.1%	10	0.0%	10	0.0%
臨時利益	210	-1.3%	210	-1.0%	211	-0.8%
純行政コスト	15,800	100.0%	21,801	100.0%	25,178	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

平成 29 年度における、長久手市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位: 百万円)

【一】一般会計等	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	106,920	116,101	-9,182
	純行政コスト(△)	-15,800		-15,800
	財源	15,598		15,598
	税収等	12,688		12,688
	国県等補助金	2,910		2,910
	本年度差額	-202		-202
	固定資産等の変動(内部変動)		-242	242
	有形固定資産等の増加		2,014	-2,014
	有形固定資産等の減少		-2,120	2,120
	貸付金・基金等の増加		698	-698
	貸付金・基金等の減少		-835	835
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	129	129	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	-72	-113	41
	本年度末純資産残高	106,847	115,989	-9,141
【全】全体会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	108,175	118,812	-10,637
	純行政コスト(△)	-21,801		-21,801
	財源	21,710		21,710
	税収等	17,091		17,091
	国県等補助金	4,619		4,619
	本年度差額	-91		-91
	固定資産等の変動(内部変動)		218	-218
	有形固定資産等の増加		2,494	-2,494
	有形固定資産等の減少		-2,141	2,141
	貸付金・基金等の増加		815	-815
	貸付金・基金等の減少		-951	951
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-742	-742	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	-833	-524	-309
	本年度末純資産残高	107,342	118,288	-10,946

「連」連結会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	114,686	130,468	-15,874	92
	純行政コスト(△)	-25,178		-25,183	4
	財源	25,254		25,254	-
	税収等	17,239		17,239	-
	国県等補助金	8,015		8,015	-
	本年度差額	76		72	4
	固定資産等の変動(内部変動)		1,065	-1,065	
	有形固定資産等の増加		3,577	-3,577	
	有形固定資産等の減少		-2,606	2,606	
	貸付金・基金等の増加		1,054	-1,054	
	貸付金・基金等の減少		-959	959	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	-742	-742		
	他団体出資等分の増加			-23	23
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	34	62	-28	-
	その他	16	-	16	-
	本年度純資産変動額	-616	386	-1,028	27
	本年度末純資産残高	114,070	130,854	-16,902	119

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

(4) 資金収支計算書（CF）

平成 29 年度における、長久手市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

（単位：百万円）

科目名	【一】一般会計等	【全】全体会計	【連】連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	15,113	21,337	27,661
業務費用支出	8,706	9,229	12,451
移転費用支出	6,407	12,108	15,210
業務収入	16,275	22,484	29,102
税収等収入	12,712	17,128	17,131
国県等補助金収入	2,712	4,409	7,798
使用料及び手数料収入	221	222	2,246
その他の収入	631	726	1,927
臨時支出	-	-	-
臨時収入	1	1	1
業務活動収支	1,163	1,147	1,442
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,637	3,179	4,274
うち公共施設等整備費支出	2,005	2,486	3,512
うち基金積立金支出	581	644	692
投資活動収入	1,057	1,095	1,254
うち国県等補助金収入	198	210	221
うち基金取崩収入	643	669	669
投資活動収支	-1,579	-2,084	-3,020
【財務活動収支】			
財務活動支出	570	642	815
うち地方債償還支出	552	624	794
財務活動収入	614	1,066	1,907
うち地方債発行収入	614	1,066	1,894
財務活動収支	44	424	1,092
本年度資金収支額	-372	-513	-486
前年度末資金残高	875	1,342	3,221
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7
本年度末資金残高	503	829	2,743

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

4. 分析指標

(1) 資産形成度

資産形成度は、これまで長久手市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

なお、分析指標は、全体会計を対象とし、平成 30 年 3 月 31 日における住民基本台帳人口を用いて住民一人あたりの指標を計算しています

ア 住民一人あたり資産額 2,090 千円

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算式：資産総額／人口

イ 歳入額対資産比率 4.62

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算式：資産総額／歳入総額

ウ 有形固定資産減価償却率 48.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）9.7%
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可

とにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算式：地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

ア 住民一人あたり負債額 222千円

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算式：負債総額} \div \text{人口}$$

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） △869百万円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\text{算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支}$$

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

住民一人あたり行政コスト 379千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算式：純行政コスト} \div \text{人口}$$

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

行政コスト対税収等比率 101.3%

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

算式：純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）×100